

〔後 記〕

社会科学研究所の年報「社会科学ジャーナル」第4号をここに発刊することになった。前号は特殊の目的をもって編集されたため編集の方針もそれまでとは相違せざるを得なかったのだが、この号からまたもとにもどって従来の方針で編むことになった。ただ本号からは、編集委員に正式に社会科学科の代表者（鮎沢教授・グリーンソン教授）に加わっていただいて、社会科学科からも積極的に投稿してもらうように働きかけた。しかし残念ながら社会科学科からの寄稿は今回は一篇だけに終わってしまった。

前号には本研究所の研究員の寄稿が少なかったという事情もあって、本号には研究所関係から6篇もの論文の提出があり、結局、全部で論文6篇、書評2篇、海外動向の紹介が1篇というように、かなり多くの成果を集めることができた。また編集にあたってははじめから、単に研究論文だけでなく、「書評」とか「海外動向紹介」というような区分を設け、ヴァリエティに富んだ編成を考慮して、研究所の年報として形を整えるということにも努力を払ってみた。論文の配列は、大体社会・経済・政治という大枠の順序のなかで、できるだけ「理論的なものから実証的なものへ」という原則をも考慮して行った。今後も年報としての形の整備・内容の充実のために色々と工夫してみる所存である。

この年報の発刊も初めはかなりその時期が遅れていたが、その遅れもどうか取りもどして、第4号が世に出たのであるから、社会科学研究所もここに創立以来既に4年を経過したことになる。この4年間は社会科学研究所にとって、色々と変化の多いあわただしい年月であったように思われる。それはこの社会科学研究所が社会科学の諸分野よりするインターディシプリナリーな共同研究を行なうという目的と行政大学院の設立のための準備をも行なうという二つの目標をもって活動していたことによるものである。しかし、行政大学院設立準備の仕事も、本年4月から着々と具体的に進められ、11月30日にはその設立申請書が文部省に提出されるに至るというところまで来た。蠟山先生を中心とする研究所関係者の昼夜兼行の努力が実るのもいよいよ近い将来に迫っていると思われる。

社会科学研究所のもう一つの目標である共同研究の方は、1961年以来2年継続で三鷹市を調査対象として「首都近郊都市の構造的研究」を実施してきたが各研究班毎の調査研究も大体終了して、現在その集計と分析に没頭している。これら研究の成果がまとめられて発刊のはこびになるのは、本学年度末（1963年3月）の予定である。

最後に後記の紙面をかりて、社会科学研究所関係人事の移動について記しておく。

1. 1961年12月 山本草二助教授が専任として来学され、行政大学院の設立準備に中核となって活動されたが、1962年9月より研究所にもアクティング・ディレク

ターとして積極的にタッチされている。

2. 1962年3月 兼任研究所員河辺宏氏退職。
3. 同年9月 田中恭子氏がセクレタリーとしてまた齋藤幸子氏がパートタイム・セクレタリーとして研究所に来られた。
4. 同年9月 セクレタリーであった乾三千代氏がサンディエゴのカルフォルニア・ウェスタン大学に留学留米。
5. 同年10月 翻訳官であった村山昌子氏が退職。
6. 同年12月 かつて米国留学のため研究所を退かっていた岡村忠夫氏が、帰朝後復職された。

(1962年12月2日 小林記)